

日本システム監査人協会 第 243 回月例研究会

**「企業 IT 動向調査 2019(2018 年度調査)」
～データで探るユーザ企業の IT 動向～**

**一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会
常務理事 宮下 清 氏**

2019年6月17日(月)

機械振興会館 ホール

企業IT動向調査2019（2018年度調査）

～データで探るユーザー企業のIT動向～

2019年6月17日

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)

■ 沿革

1962年4月 日本データ・プロセッシング協会創立

1992年7月 社団法人 日本情報システム・ユーザー協会に拡充改組

2012年4月 一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会

■ 役員

理事40名(会長1名 常任理事12名) 監事3名

会長 大林 剛郎 株式会社大林組 代表取締役会長

■ 事務局

専務理事 菊川 裕幸

常務理事 西川 廣

常務理事 三宅 晃

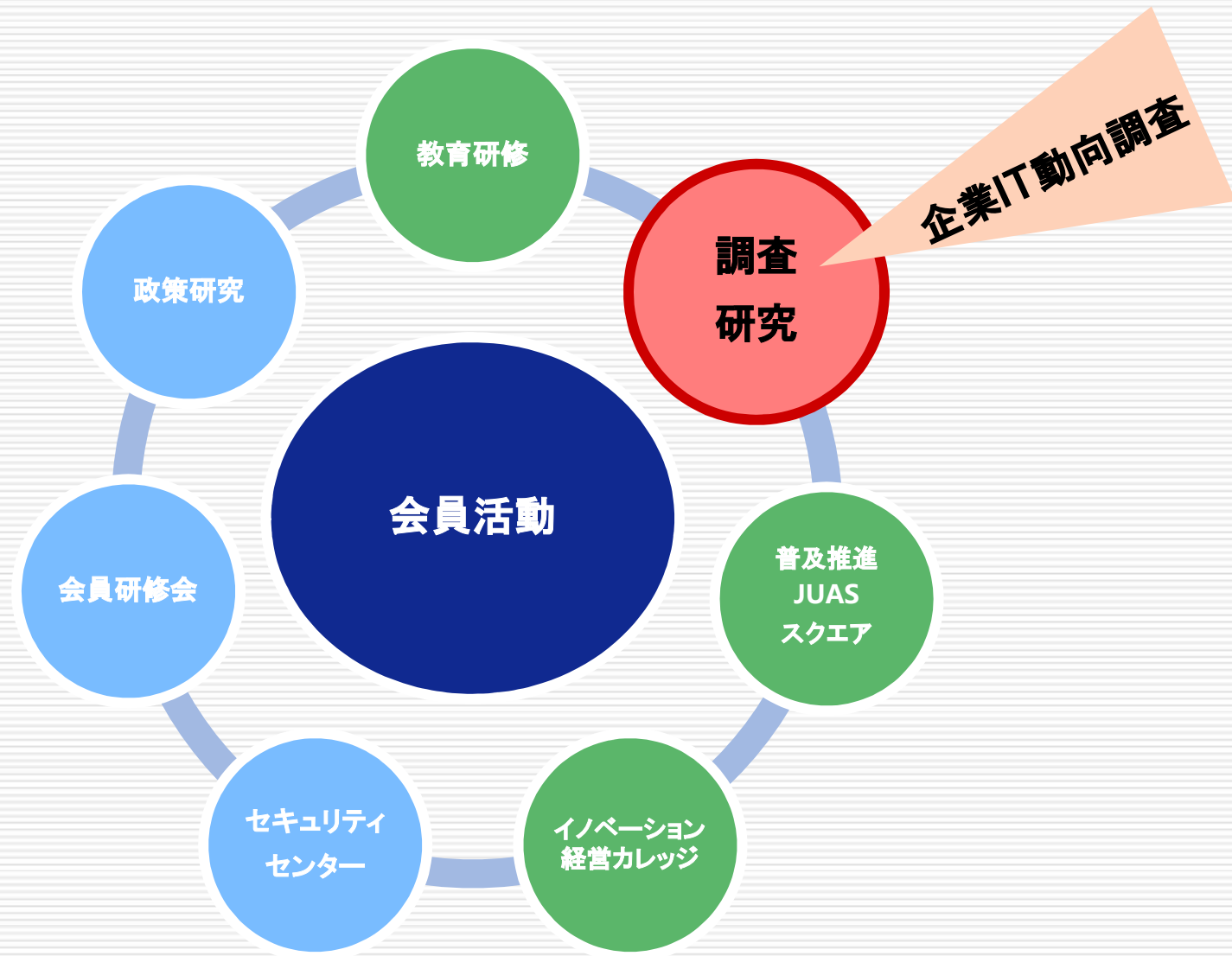
■ 会員数 : 3,921社 (2019年4月1日現在)

正会員A : 245社

正会員B : 186社

正会員C : 3,490社

■ 動向調査の位置づけ



企業IT動向調査2019(2018年度調査)の概要

アンケート調査

定点観測＋重点テーマ
18年10月に実施

- ・ユーザー企業IT部門4000社対象
- ・約24ページ(WEB調査と併用)
- ・有効回答:1103社(回答率28%)

インタビュー調査

重点テーマを中心に
18年10月～19年1月に実施

- ・ユーザー企業IT部門長:52社

調査委員会、調査部会
による分析

JUAS調査の特徴

- ・94年度以来過去25年間継続して実施、経年変化をふまえた分析
- ・アンケートとインタビューの複合効果
- ・年度別に重点テーマを設定
- ・ユーザー企業中心の動向調査

調査報告

2019年4月26日発刊

今回の重点テーマ

IT部門に問われる
「デジタル変革力」

調査委員会(全体的な方針等を審議)

※敬称略、企業名五十音順

(2019年3月現在)

1	委員長	能 丸 実	日産自動車株式会社 グローバル情報システム本部 理事 本部長
2	委 員	三谷慶一郎	株式会社NTTデータ経営研究所 エグゼクティブ・オフィサー
3	委 員	大熊眞次郎	カシオ計算機株式会社 情報開発部長
4	委 員	堀内 秀明	ガートナージャパン株式会社 リサーチ&アドバイザリ部門 アプリケーションズ マネージング バイス プレジデント
5	委 員	西川 清二	ドコモ・システムズ株式会社 代表取締役社長
6	委 員	室脇 慶彦	株式会社野村総合研究所 理事
7	委 員	志村 近史	株式会社野村総合研究所 人材開発部 / 東京工業大学大学院
8	委 員	竹村 幸子	ヤマト運輸株式会社 デジタル戦略推進部長
9	委 員	吉本 康德	UCCホールディングス株式会社 専務取締役

調査部会(分析・執筆を担当)

※敬称略、企業名五十音順

(2019年3月現在)

1	部 会 長	志 村 近 史	(株)野村総合研究所 人材開発部 / 東京工業大学大学院
2	副 部 会 長	大 熊 眞 次 郎	カシオ計算機(株) 情報開発部長
3	副 部 会 長	竹 村 幸 子	ヤマト運輸(株) デジタル戦略推進部長
4	委 員	早 乙 女 真	(株)NTTデータ経営研究所 情報戦略事業本部 デジタルイノベーション コンサルティングユニット IT戦略コンサルティンググループ シニアスペシャリスト
5	委 員	中 尾 晃 政	ガートナージャパン(株) リサーチ&アドバイザリ部門 ソーシング&ITマネジメント プリンシパル アナリスト
6	委 員	村 上 和 宏	関西電力(株) 送配電カンパニー 情報技術センター システム統括グループ
7	委 員	向 正 道	日鉄ソリューションズ(株) ITインフラソリューション事業本部 NSFITOS 企画推進センター 専門部長 兼 人事本部 人材開発部 専門部長
8	委 員	中 馬 俊 比 古	全日本空輸(株) デジタル変革室 企画推進部 企業・業務チーム マネージャー
9	委 員	新 開 康 司	東京海上日動火災保険(株) IT企画部 基盤グループ 担当課長
10	委 員	荒 木 裕 浩	東京ガス(株) IT統括部 IT統括グループマネージャー
11	委 員	三 澤 秀 樹	東日本旅客鉄道(株) 技術イノベーション推進本部 システムマネジメント部門 輸送・設備システムグループ 課長
12	委 員	瀬 川 将 義	PwCコンサルティング合同会社 パートナー
13	委 員	中 村 浩	(株)三菱UFJ銀行 システム本部 システム企画部 ITアカデミー長
14	委 員	島 田 悠 史	(株)リコー デジタル推進本部 第三改革推進部 SHIFT PT
15	オブザーバー	平 本 健 二	内閣官房 政府CIO上席補佐官 / 経済産業省 CIO補佐

事務局： 宮下 清
浜田 達夫
赤塚 美保
渡邊 梨沙

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 常務理事
一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 参与
一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 事務局
一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 事務局

(C)JUAS 2019

企業IT動向調査2019の重点テーマ

IT部門に問われる「デジタル変革力」

17年度の調査では、好業績企業の増加を背景に、企業のIT予算は頭打ちの傾向から一転、過去最高水準となった。

その背景にはデジタル化の取組みがある。回答企業のおよそ半分以上が「AI」や「IoT」、「RPA」などを活用したビジネスのデジタル化を実施または検討中としている。特に「業務プロセスのデジタル化」では機械器具製造が、「商品・サービスのデジタル化」では金融業が先行し、こうした業種をはじめとして産業構造を変えるようなデジタル技術の活用についても検討が進んでいる。

このようなデジタル化の動きは今後さらに進展し、いわゆるデジタルトランスフォーメーション(DX)の段階に入っていくことになる予測される。

デジタル化にともない、企業のIT部門には、既存の基幹システムやシステム基盤をはじめとしたIT資産の改修・再構築、データマネジメントの実施、人材確保などのリソース戦略といった、デジタル化実現に向けた具体的な課題がでてきている。デジタル化を推し進め、これらの課題に対応するには、IT部門の「デジタル変革力」※を高める必要がありそうだ。

そこで、18年度はIT部門の「デジタル変革力」の実態と課題を明らかにする。

※「デジタル変革力」とは、デジタル時代に即した形に事業(ビジネスモデル、プロセス、人材)を変革するための意思や力、スキルを意味する。

企業IT動向調査2019 調査結果

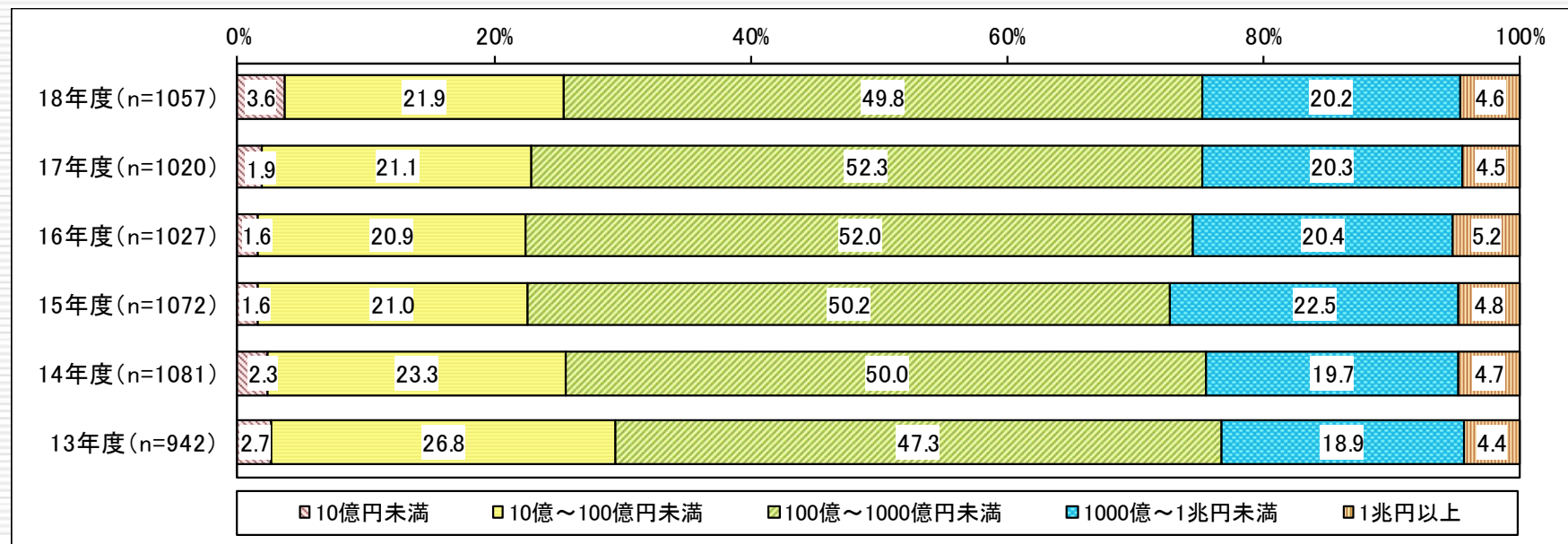
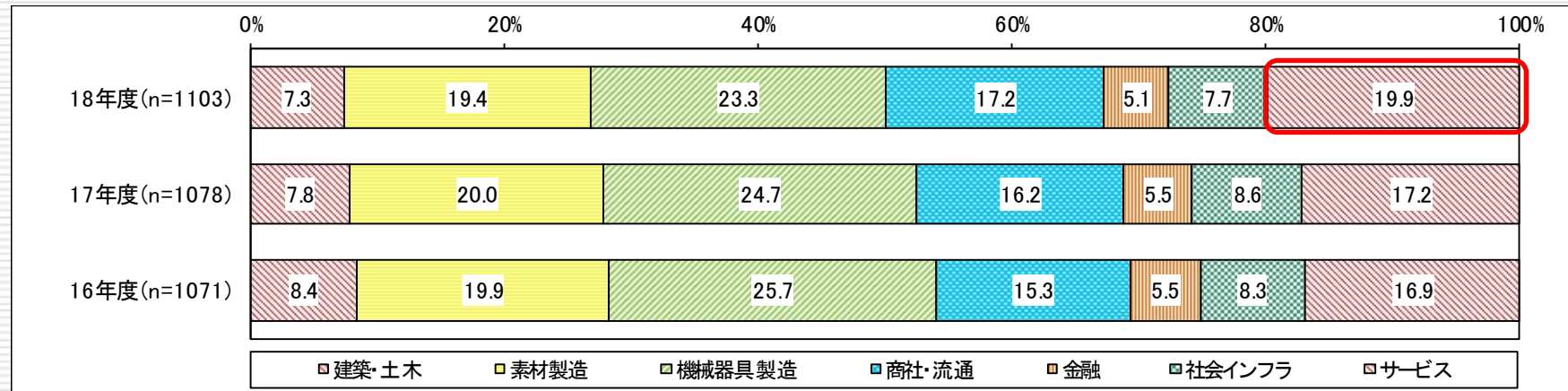
主な調査結果

➤ 1. 回答企業のプロフィール

- | | |
|-------------------------|----------------------------|
| 2. 重点テーマ:「デジタル化」の進展と成果 | ・ビジネスのデジタル化
組織／システム／基盤 |
| 3. IT予算・投資マネジメントとの関係 | ・ITトレンド
・IT予算・投資マネジメント |
| 4. 基幹系システム・マスターデータとの関係 | ・企業を支える基幹系システム
・マスターデータ |
| 5. システム開発・IT基盤との関係 | ・システム開発
・IT基盤 |
| 6. グローバルを含む情報セキュリティとの関係 | ・グローバル戦略
・情報セキュリティ |
| 7. IT人材との関係 | ・IT人材 |

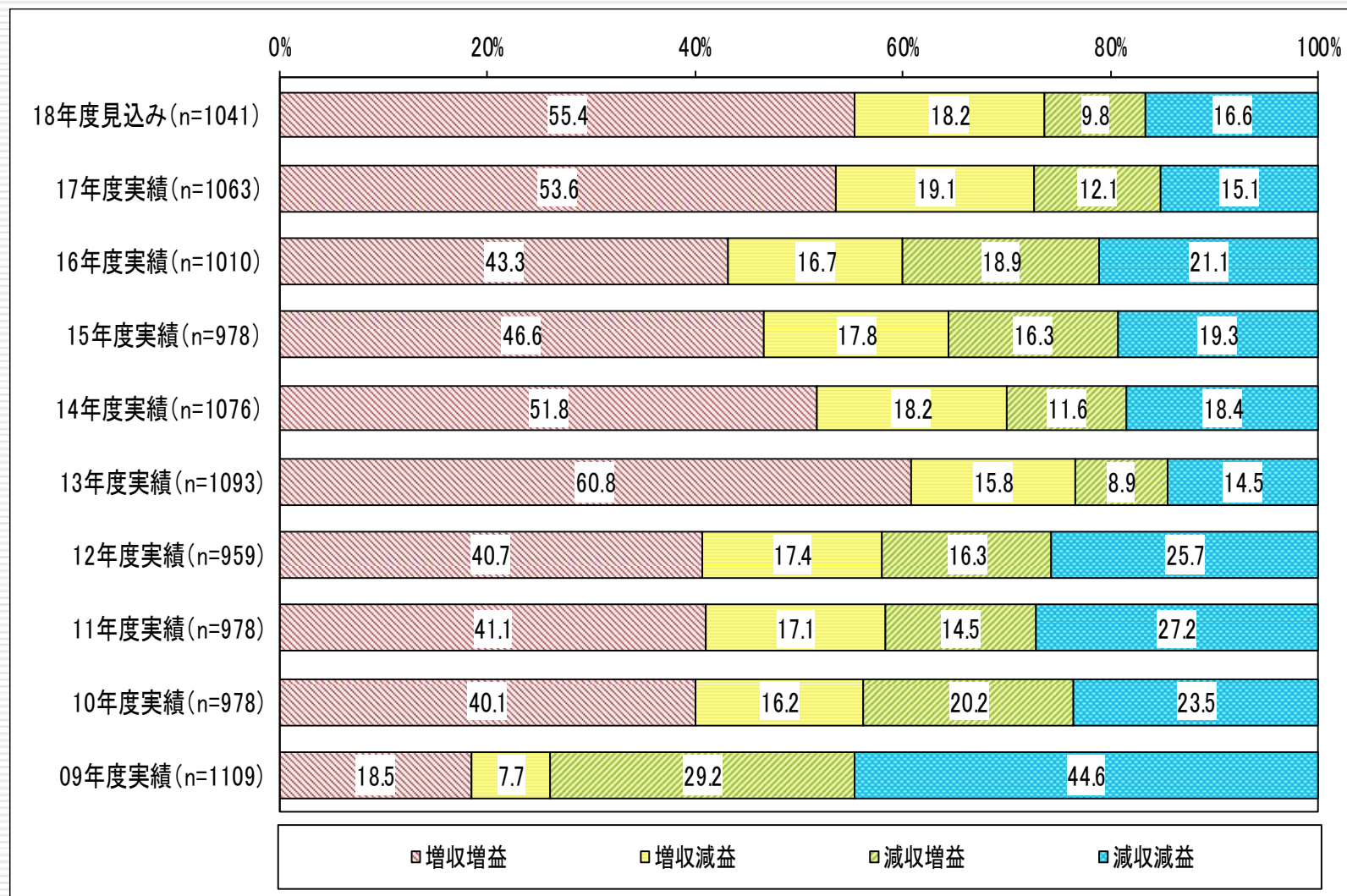
<回答企業のプロフィール>

有効回答企業の業種グループ、売上高の分布は昨年度までと大差ないが、業種グループ別でサービスが若干(約3ポイント)増加している。



<業績状況>

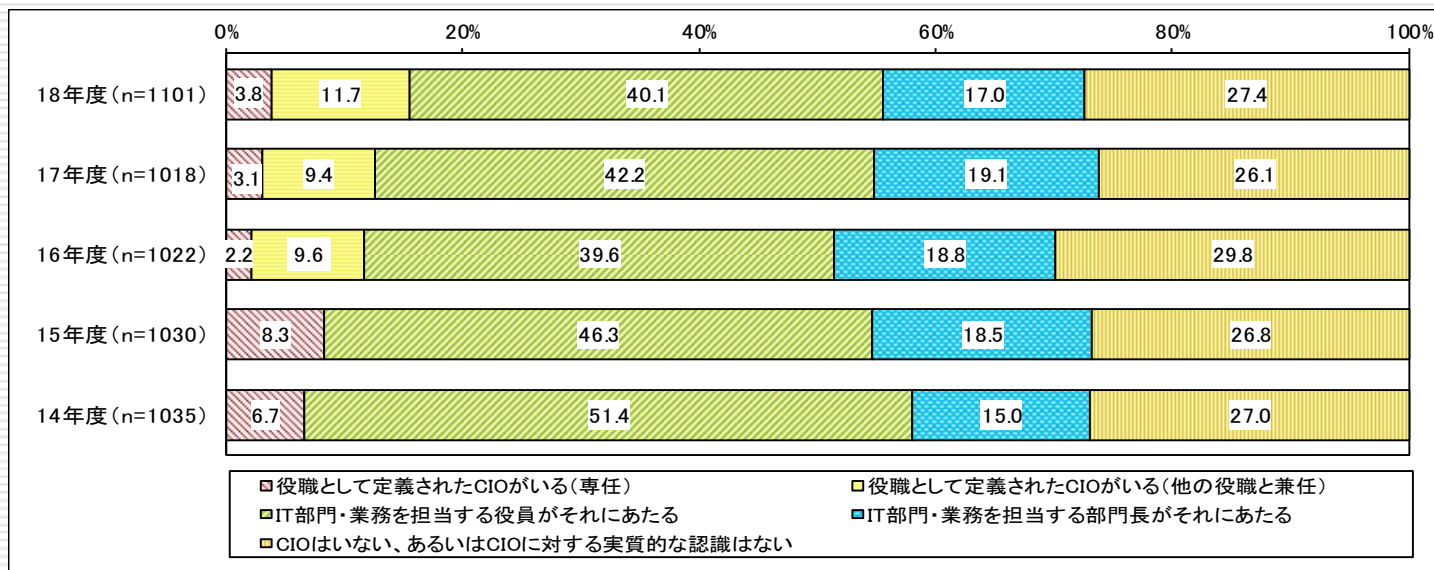
17年度実績に続いて18年度の見込みでも増収増益企業の割合が増加



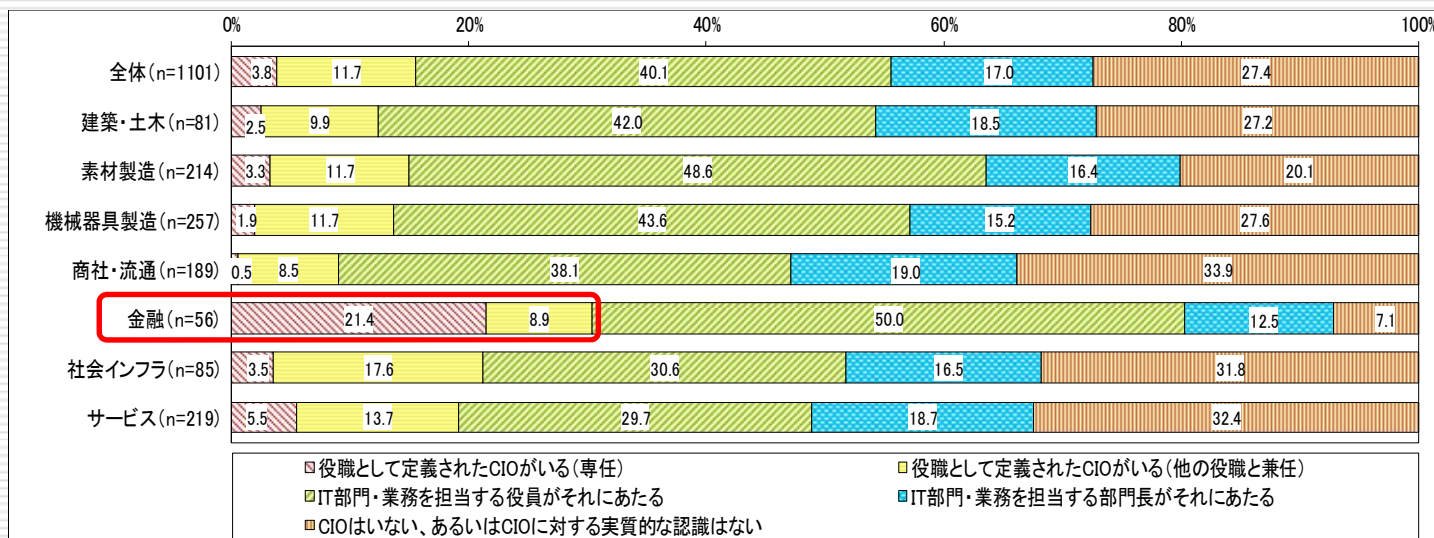
<CIOの設置状況>

専任/兼任を合わせ、「役員として定義されたCIOがいる」企業の割合は年々増加、業種グループ別では、金融が配置割合で突出している

年度別 CIOの設置状況



業種グループ別 CIOの設置状況

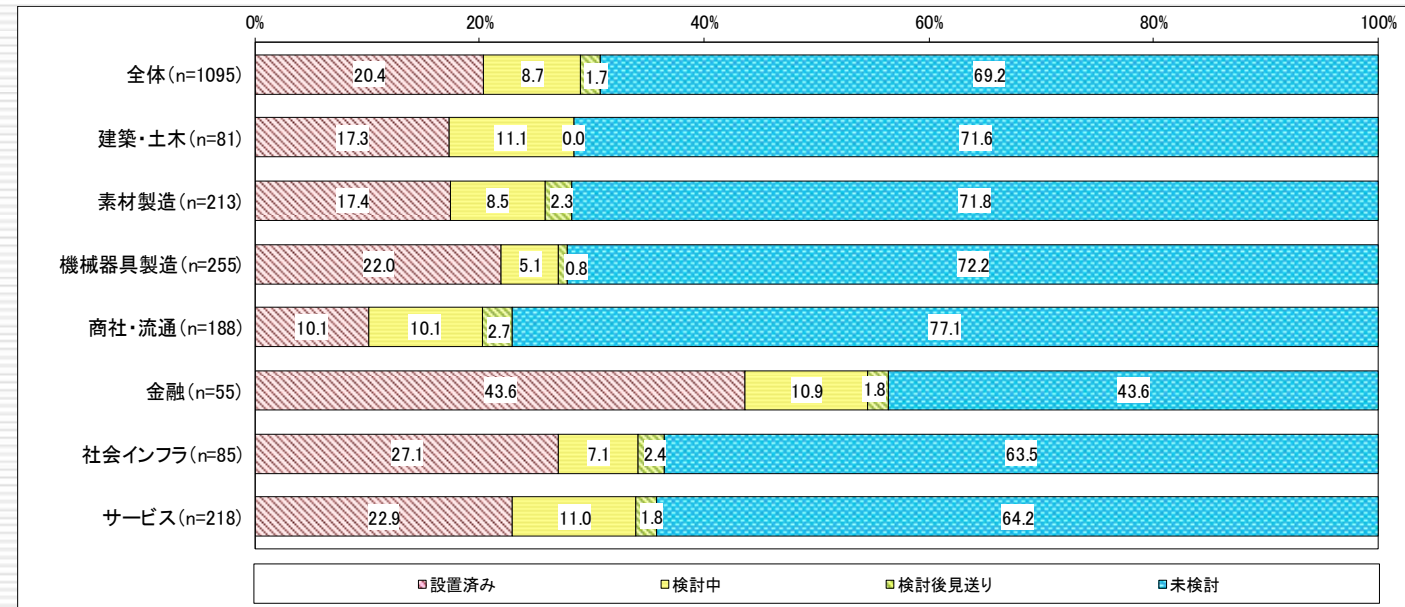


<CISO(セキュリティ担当役員)の設置状況>

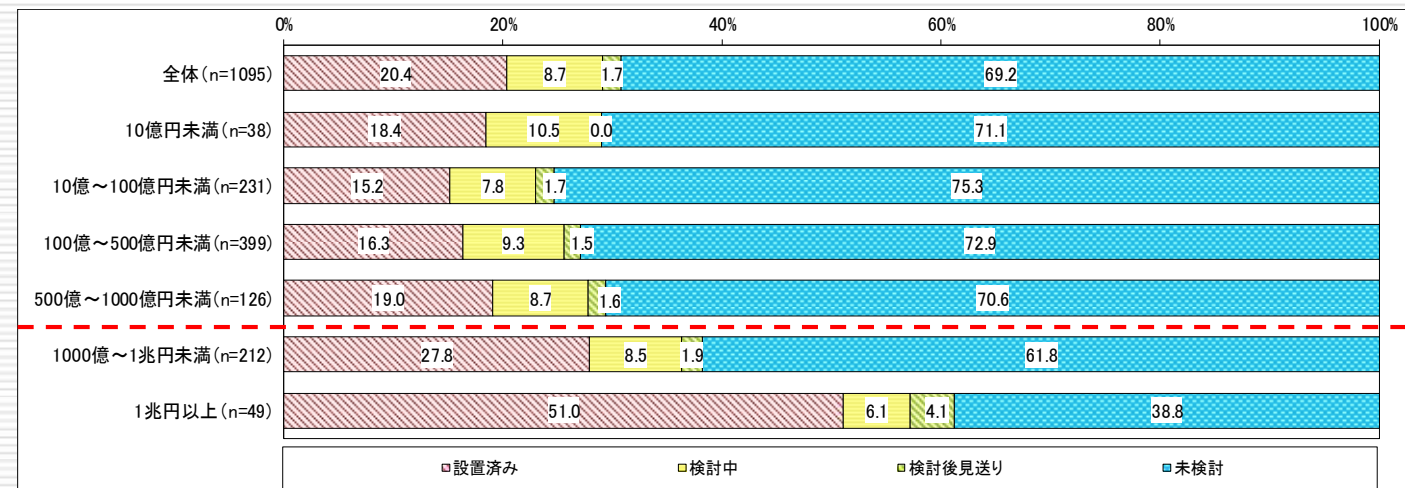
設置済みは約2割、7割の企業は未検討に留まっている。

売上高別には、売上高1000億円以上の企業で設置割合が高くなっている。

業種グループ別 CISOの設置状況



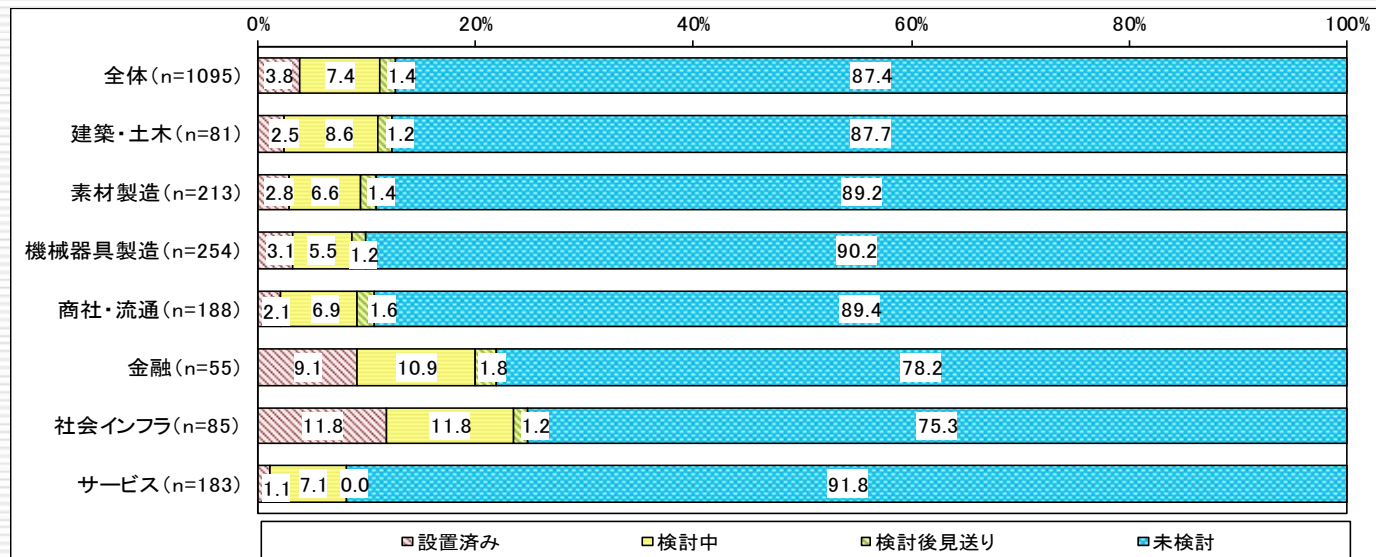
売上高別 CISOの設置状況



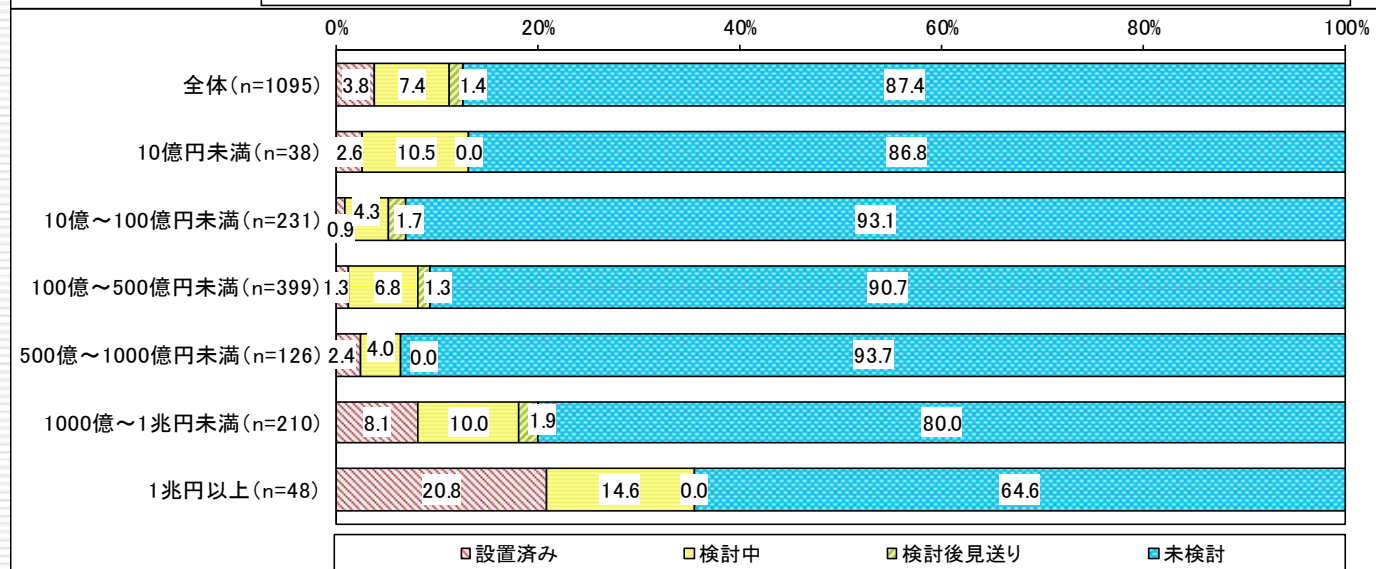
<CDO(デジタル担当役員)の設置状況>

設置済み、検討中を含めて約1割、約9割の企業は未検討に留まっている
 売上高別でも、売上高1兆円以上の企業で設置済みが約2割に留まっている

業種グループ別 CDOの設置状況

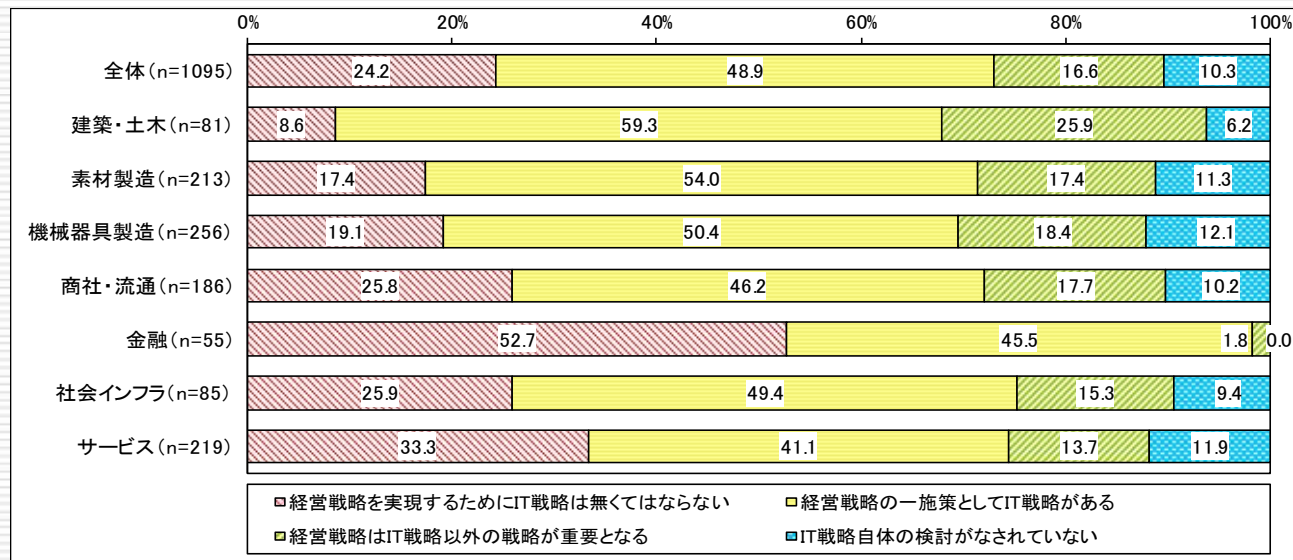


売上高別 CDOの設置状況

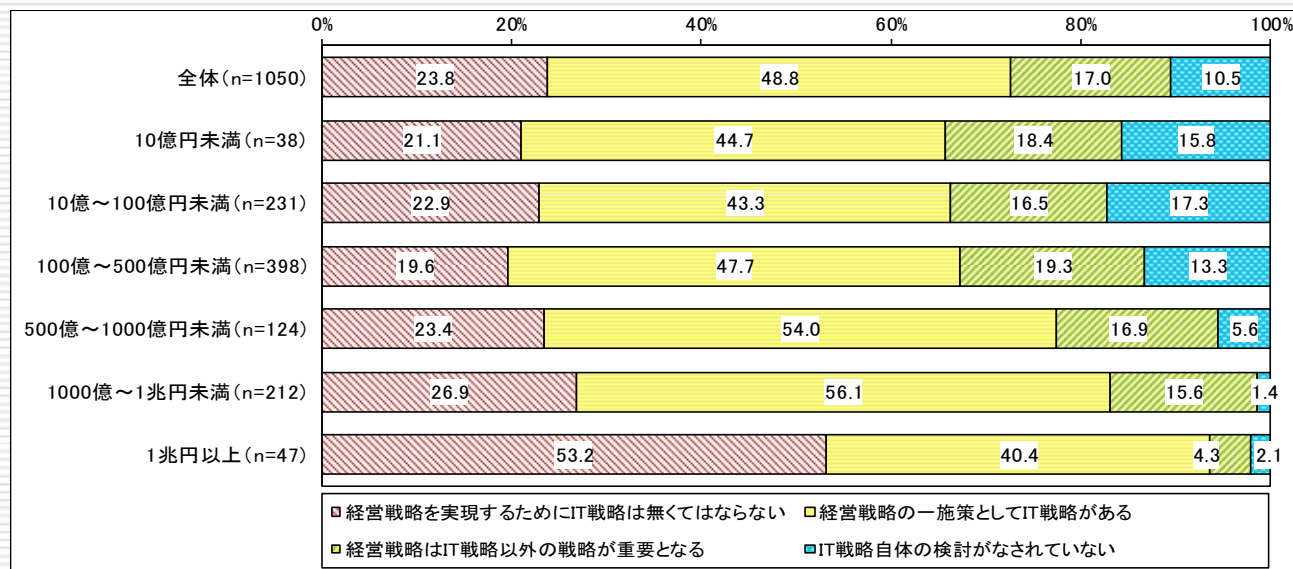


＜経営戦略(企業・事業戦略)とIT戦略の関係がより密接に＞ 売上高別では、売上高1兆円以上の企業が、業種グループ別では、金融がほぼ全社で経営戦略を実現するにはIT戦略が重要と考えている。

業種グループ別経営戦略 とIT戦略の関係性



売上高別経営戦略 とIT戦略の関係性



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

➤ 2. 重点テーマ:「デジタル化」の進展と成果

・ビジネスのデジタル化
組織／システム／基盤

3. IT予算・投資マネジメントとの関係

・ITトレンド
・IT予算・投資マネジメント

4. 基幹システム・マスターデータとの関係

・企業を支える基幹系システム
・マスターデータ

5. システム開発・IT基盤との関係

・システム開発
・IT基盤

6. グローバルを含む情報セキュリティとの関係

・グローバル戦略
・情報セキュリティ

7. IT人材との関係

・IT人材

【ビジネスのデジタル化※】

※:ITの進化により、様々なヒト・モノ・コトの情報がつながることで、競争優位性の高い新たなサービスやビジネスモデルを実現すること、プロセスの高度化を実現すること。

1. デジタル化の取組みはさらに加速

- 商品・サービスのデジタル化は約5割(14.5ポイント増)、プロセスのデジタル化は約7割(22.4ポイント増)の企業に取り組んでいる
- 売上高1000億円を境に取組み状況に大きな差
- 取組み割合が高い業種グループは、金融、社会インフラ、サービス、機械器具製造。特にサービスは、いずれのデジタル化も大きく進展

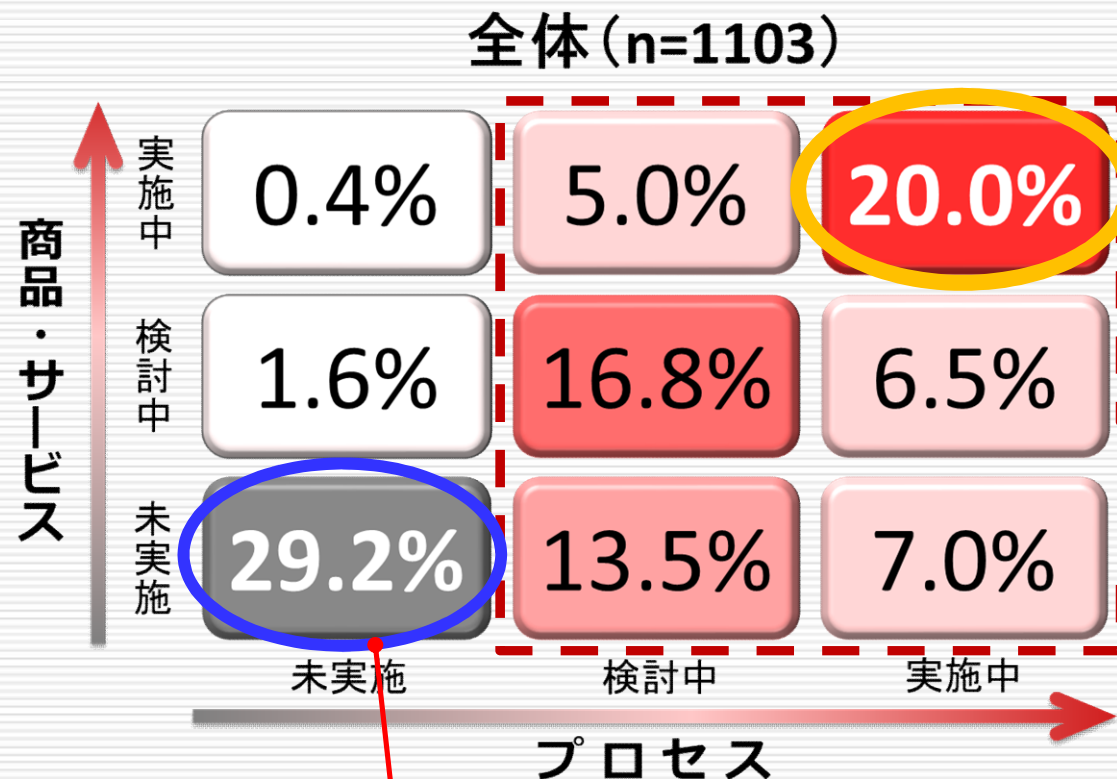
2. 商品・サービスのデジタル化、プロセスのデジタル化における進め方などの違いが明確に

- デジタル化による成果の秘訣、デジタル化推進体制、IT部門の役割、予算管理枠、外部活用方法などに違いがあった
- 一方、デジタル化の取組みに関する課題や有効な取組みはいずれも大きな違いはなかった

<ビジネスのデジタル化実施状況>

“デジタル化の先進企業”は20%に拡大。

未実施は3割以下、約7割が”プロセスのデジタル化”に取り組中。



実施中: 「導入済み」または「試験導入中・導入準備中」としている場合
 検討中: 「検討中」としている場合
 未実施: 「検討後見送り」「未検討」または「回答なし・該当なし」としている場合

デジタル化未実施は
 3割=7割が取組み
 (22ポイント上昇)

商品・サービスのデジタル化:

1. ビジネス自体の変革、2. 商品・サービスの創造

プロセスのデジタル化:

1. 業務プロセスの変革・自動化、2. 状態の見える化、
 3. データ活用

プロセスのデジタル化

実施中 33.5%

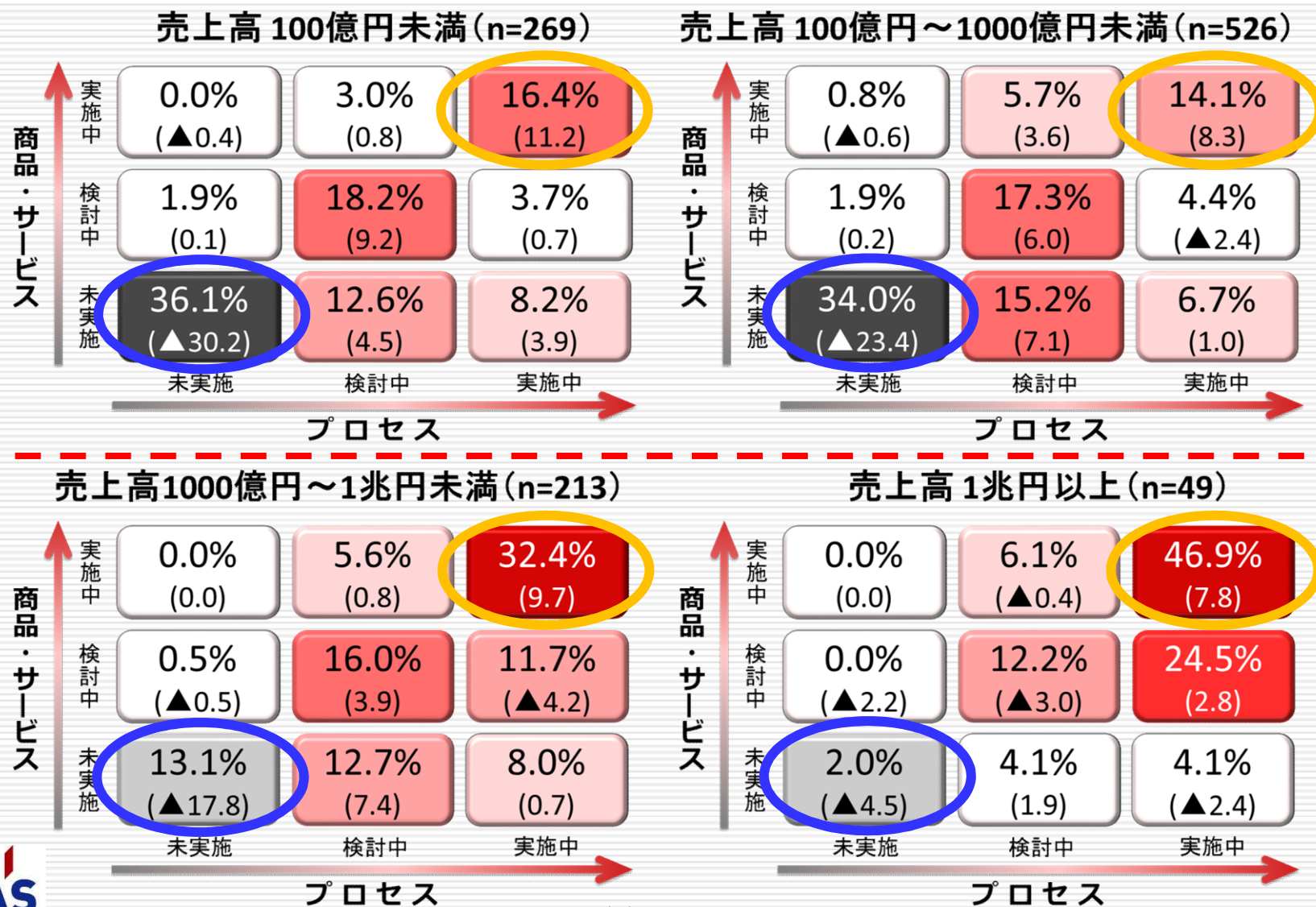
検討中 35.3%



<売上高別 ビジネスのデジタル化実施状況>

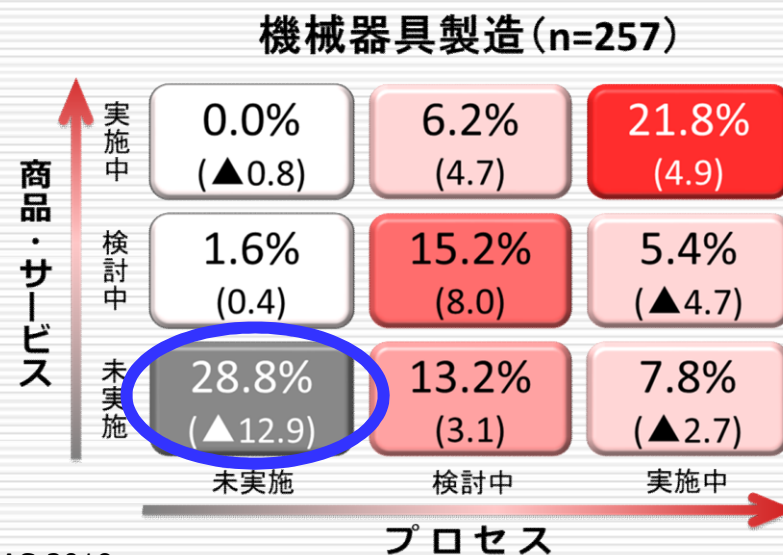
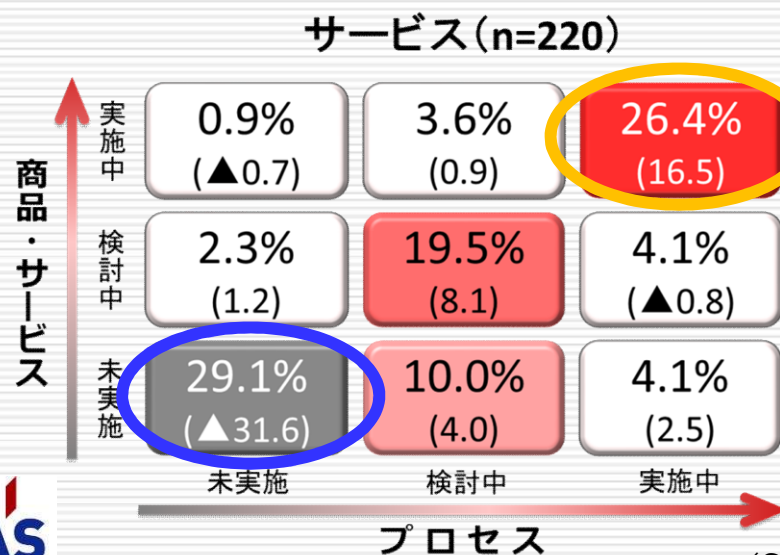
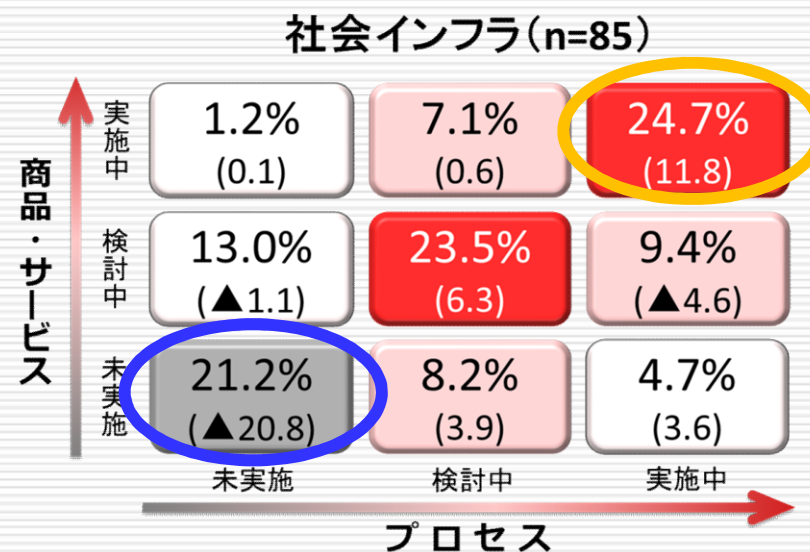
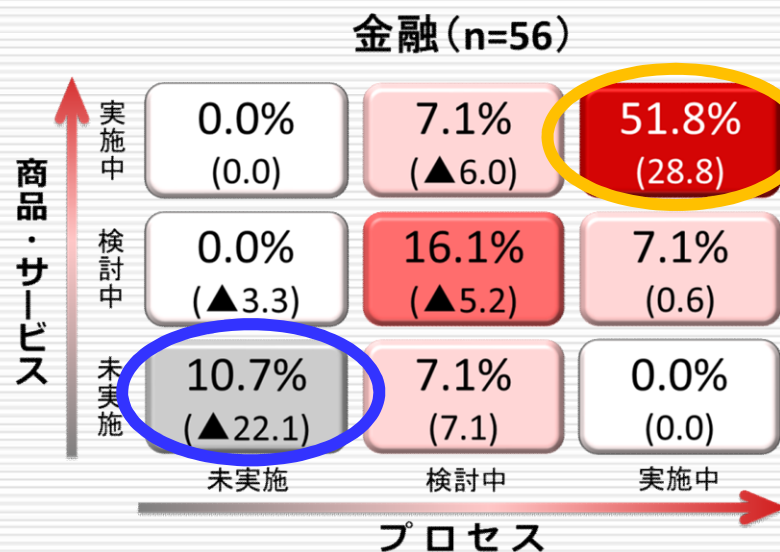
売上高1000億円を境に取り組み状況に大きな差がある。

”いずれも実施中”、”いずれも未実施”で、大きく乖離。



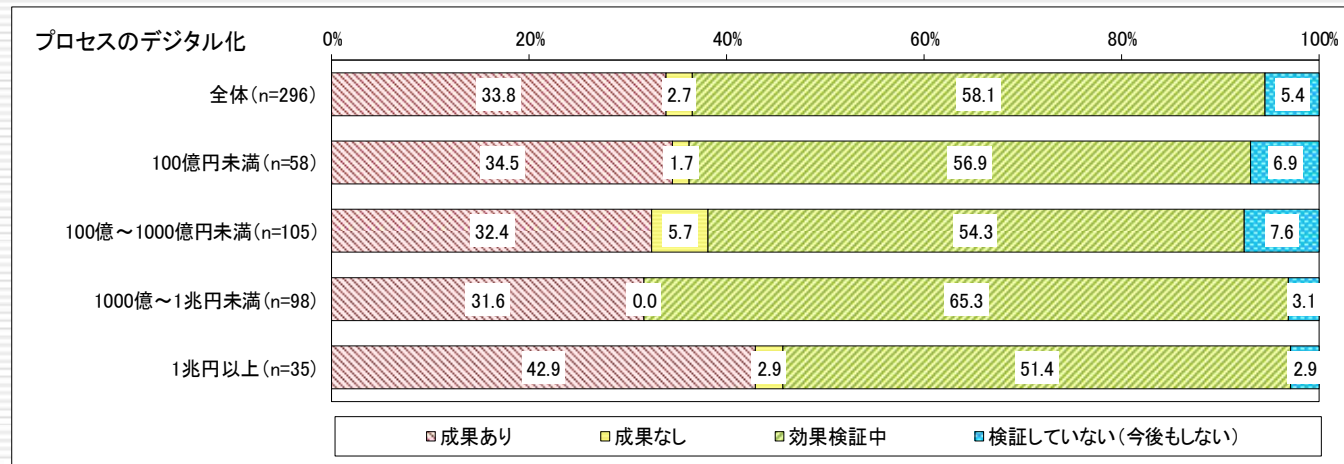
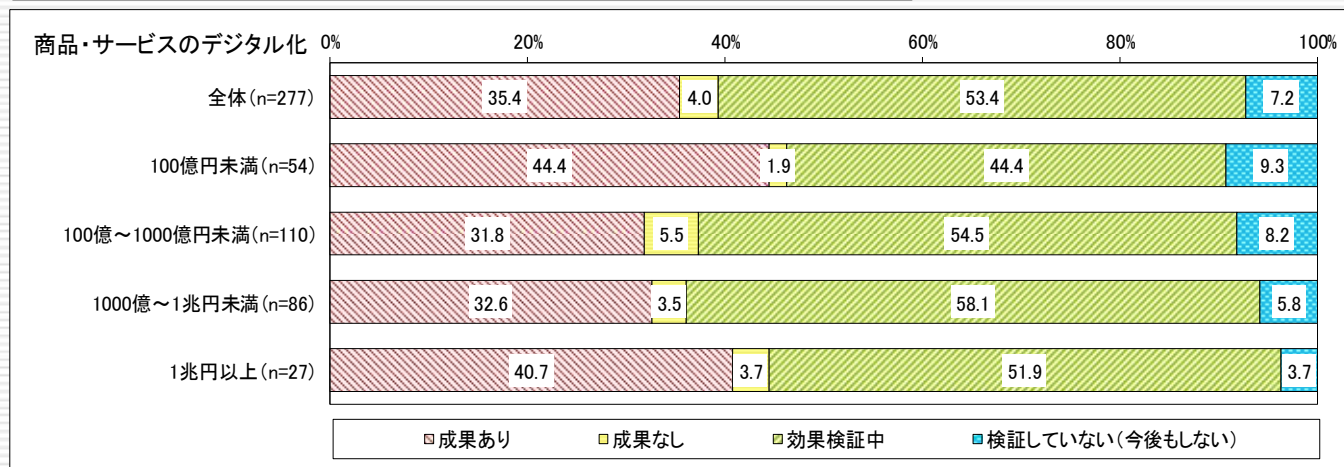
<業種別 ビジネスのデジタル化実施状況>

取り組み割合の高い業種グループ: “いずれも実施中”のTOP3は、金融、社会インフラ、サービス。特にサービスは、いずれのデジタル化も大きく進展



＜デジタル化の成果状況＞ 4割弱がデジタル化によるビジネス成果を実感。「成果なし」は5%未満、残り半数は「効果検証中」で成果ありの予備軍。デジタル化の対象により成果の秘訣は異なる。

売上高別 デジタル化の成果状況



成果の秘訣

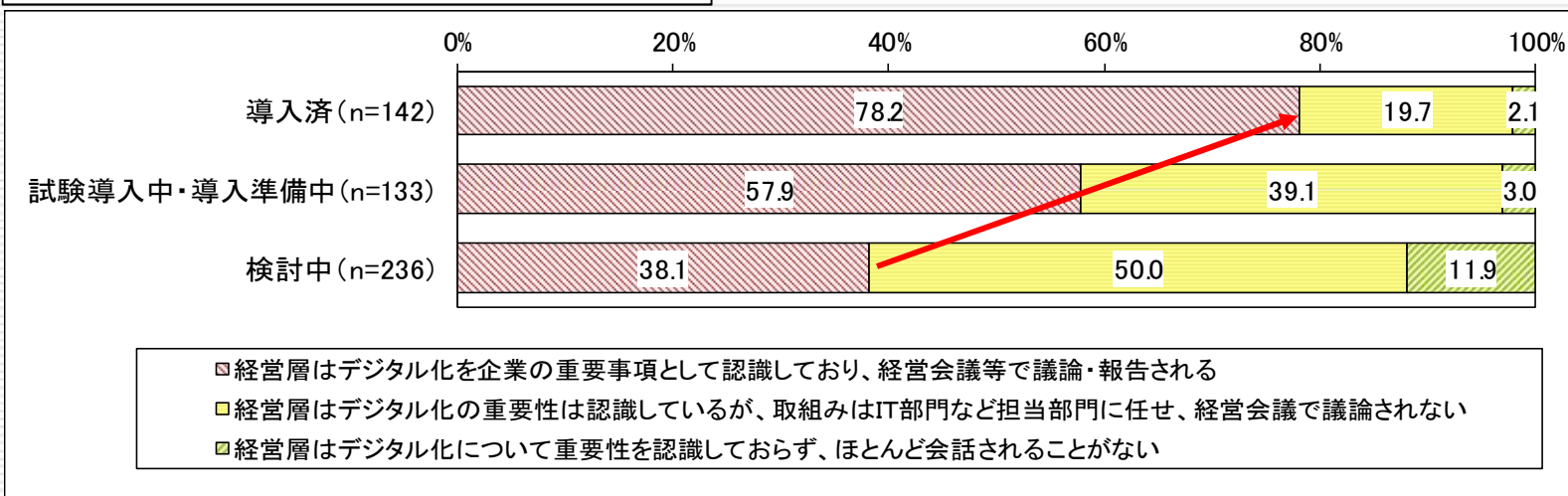
- 顧客ニーズを的確に把握
- 経営層の高い意識による推進
- スピーディに最適な外部連携の実施

- 部門横断での取組み
- データ可視化
- スモールスタート

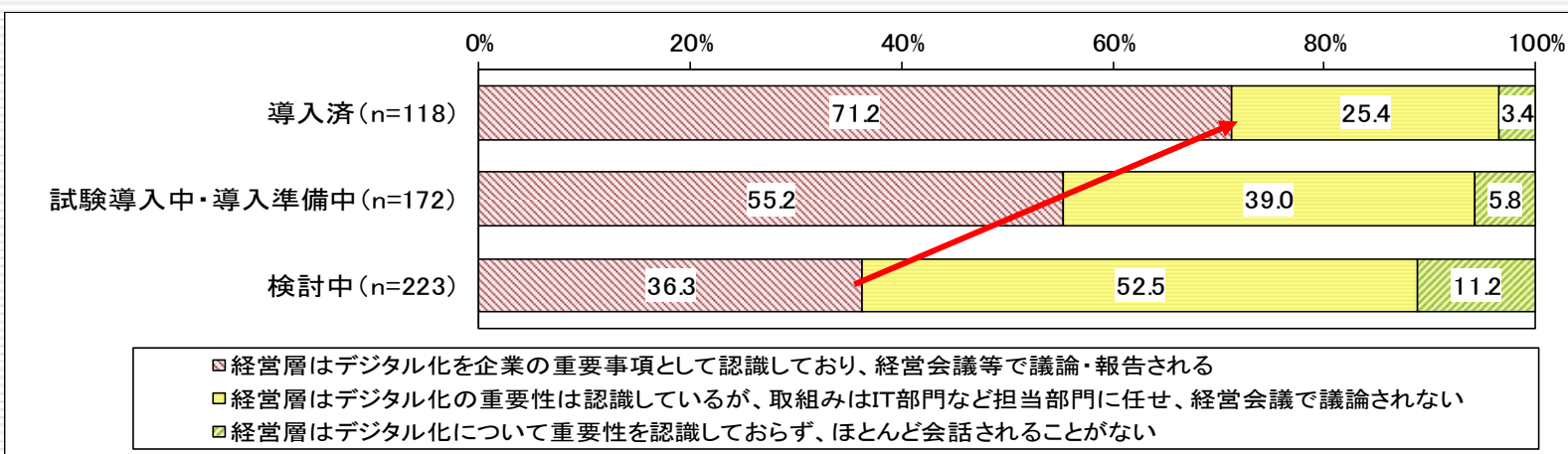
<デジタル化の取組状況別 経営層の関与度合い>

商品・サービスのデジタル化、プロセスのデジタル化とも経営層の関与度合いが高いほど導入済の割合が高くなる。

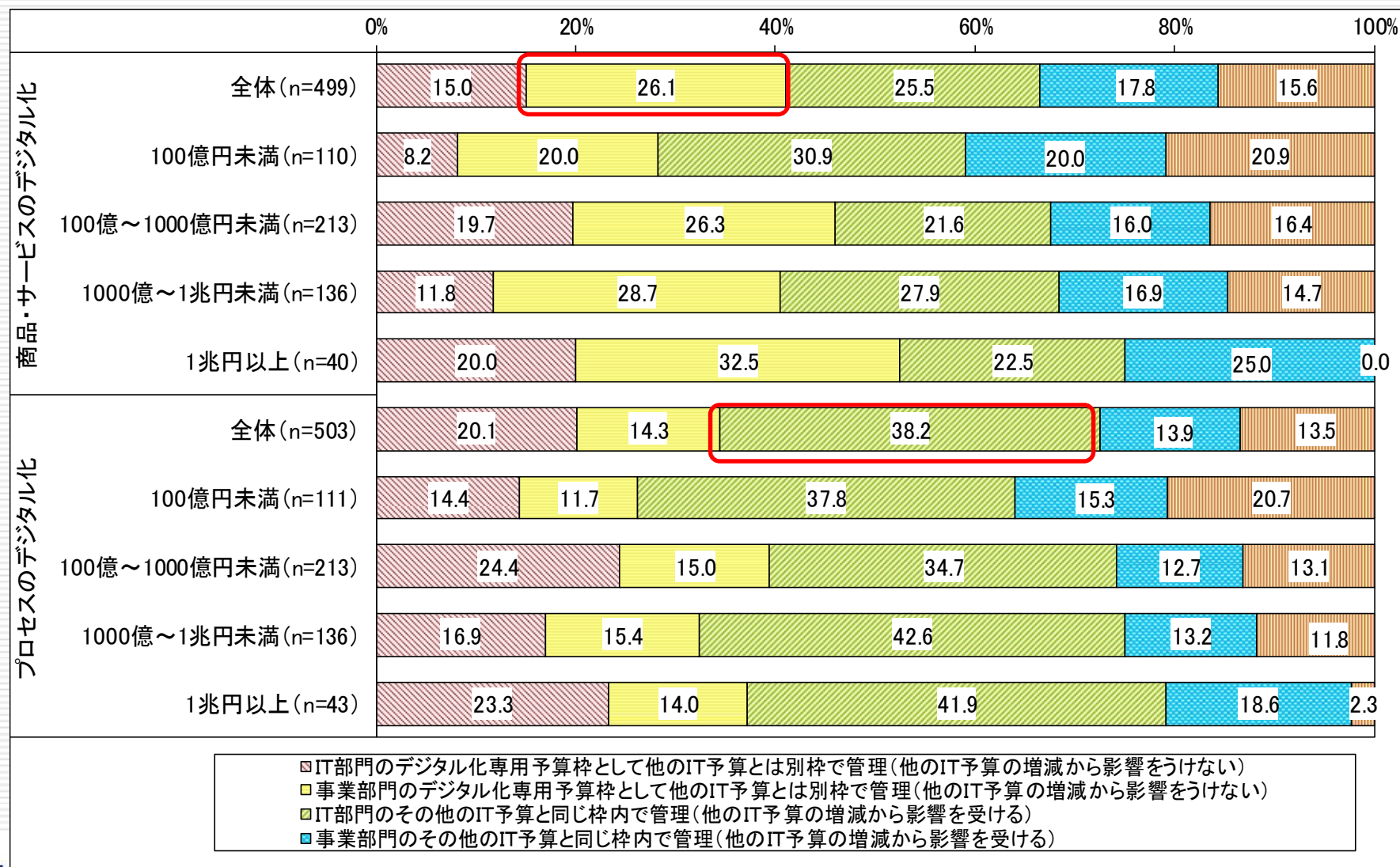
商品・サービスのデジタル化



プロセスのデジタル化



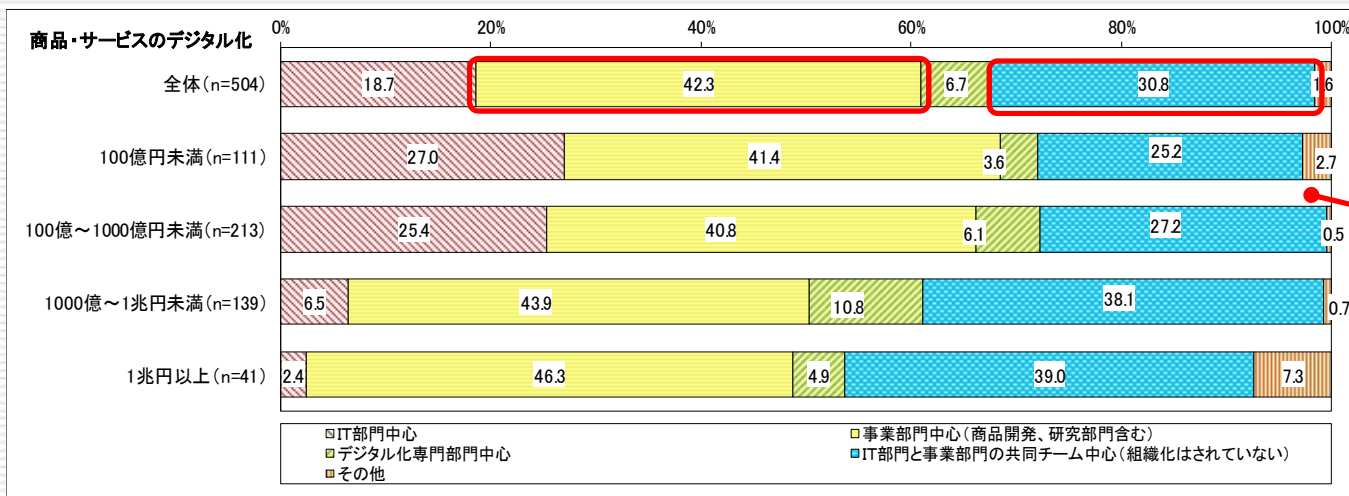
＜売上高別 デジタル化予算の管理枠＞商品・サービスのデジタル化では「事業部門のデジタル化専用予算」、プロセスのデジタル化は「IT部門のIT予算と同じ枠」として管理している企業が多い。1000億円以上の大企業ほどその傾向が顕著。



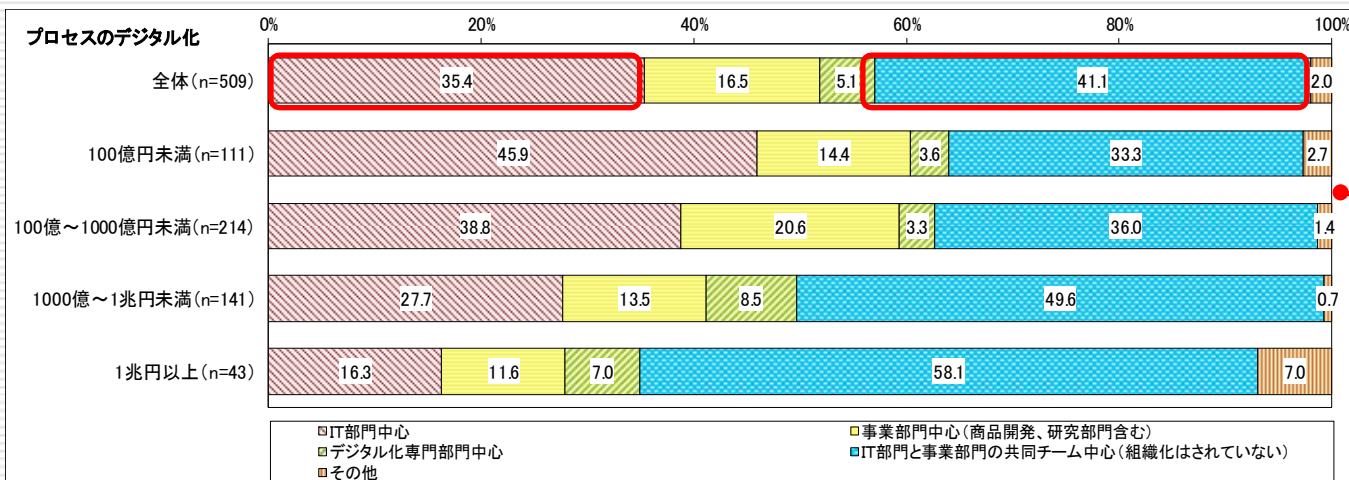
<デジタル化企画の中心部門>

商品・サービスのデジタル化の主体は「事業部門」か「共同チーム」
 プロセスのデジタル化の主体は「IT部門」か「共同チーム」

デジタル化企画の中心部門

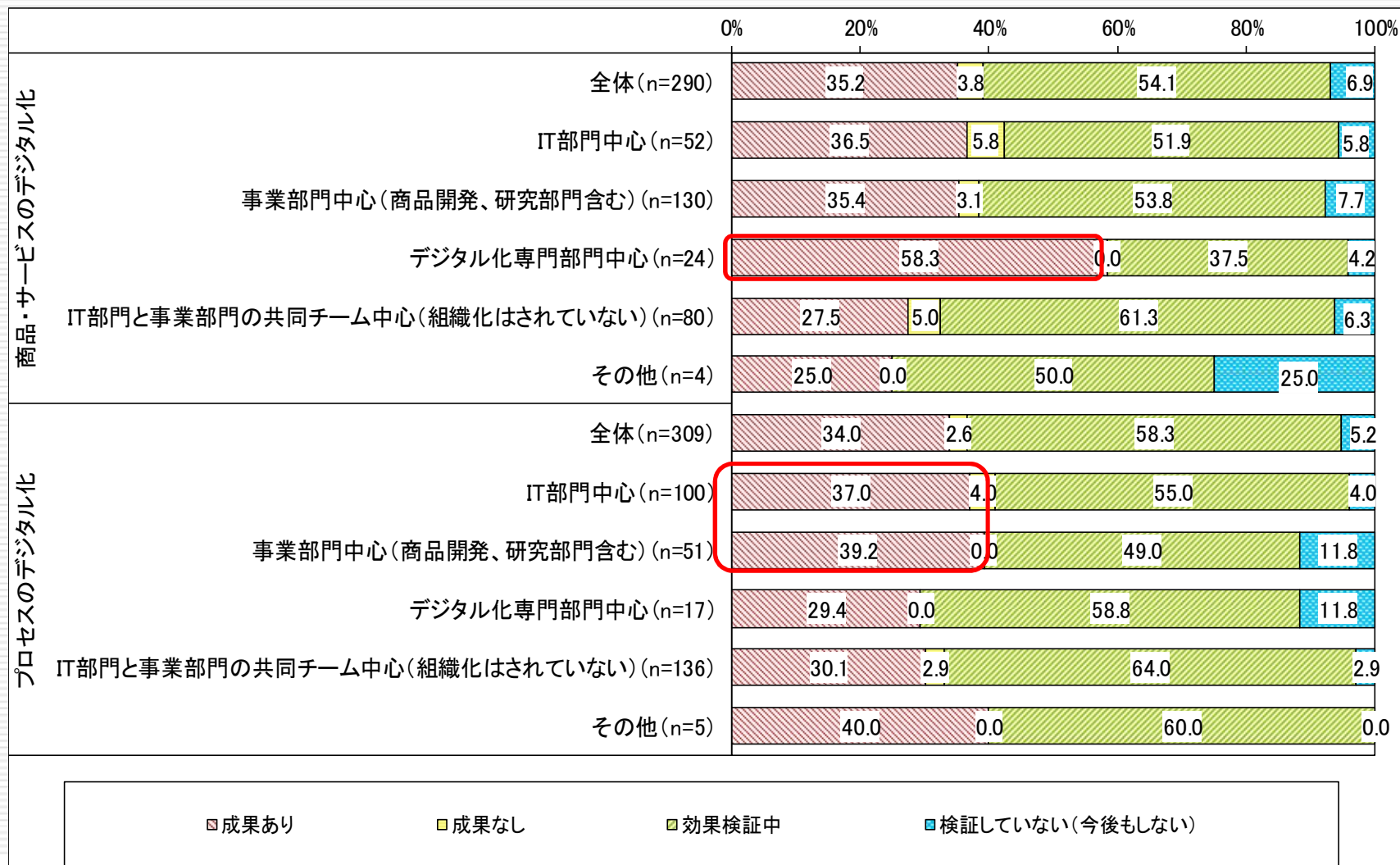


ビジネス・テクノロジー
両面からのアイディ
ア創出を重視



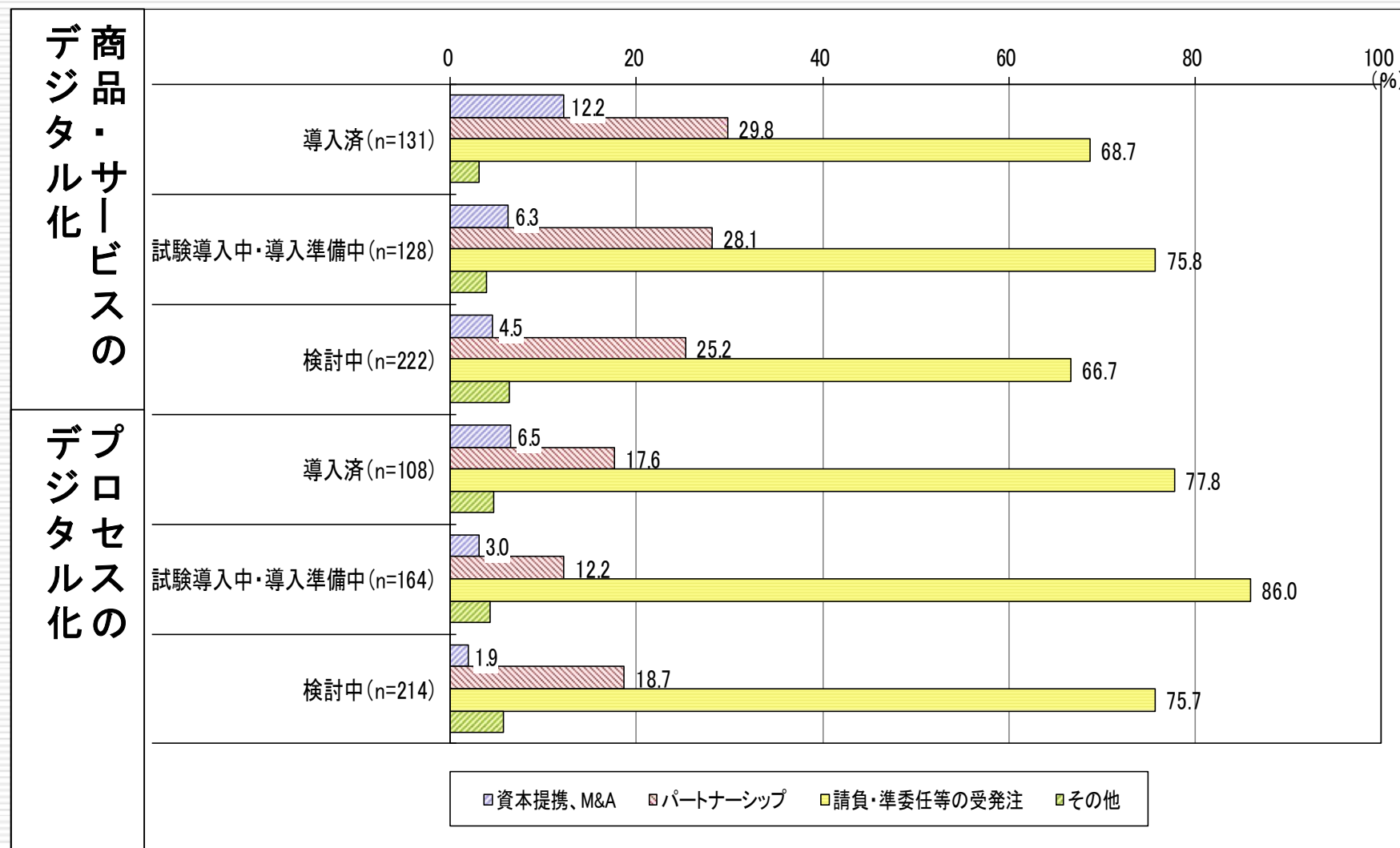
現場ニーズの把握と
フィージビリティを重
視

＜推進組織別 デジタル化の成果状況＞商品・サービスのデジタル化では、デジタル専門組織中心で推進する企業が、プロセスのデジタル化では、事業部門またはIT部門中心で推進する企業が、成果ありの比率が高い。



<デジタル化検討状況別 外部活用の形態>

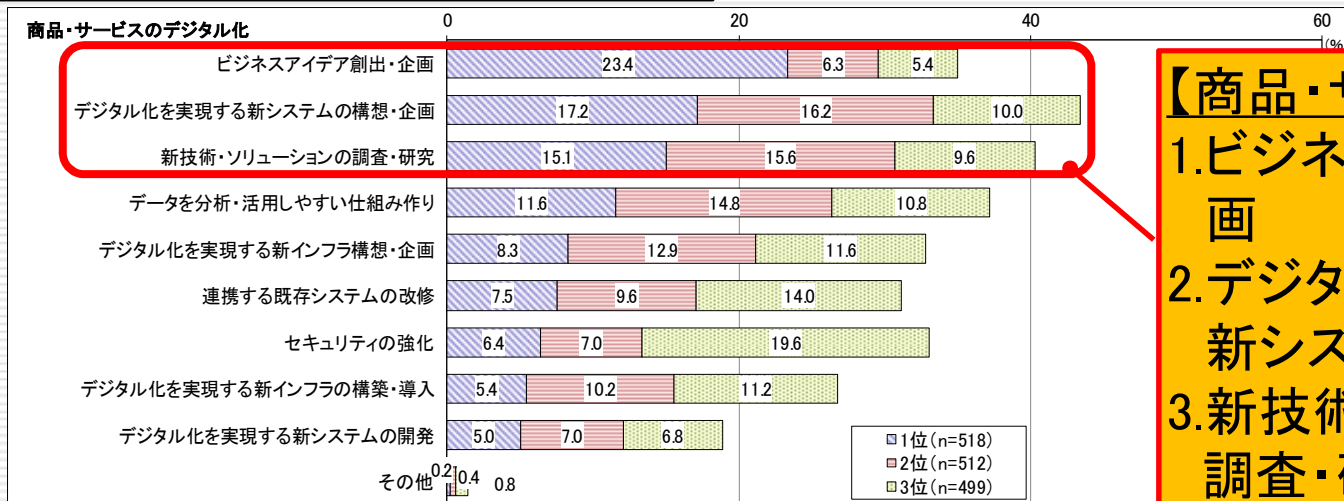
外部活用の形態は、請負・準委任が主流だが、商品・サービスのデジタル化では導入済みの企業でパートナーシップや資本提携、M&Aの割合が高い



<デジタル化におけるIT部門の役割>

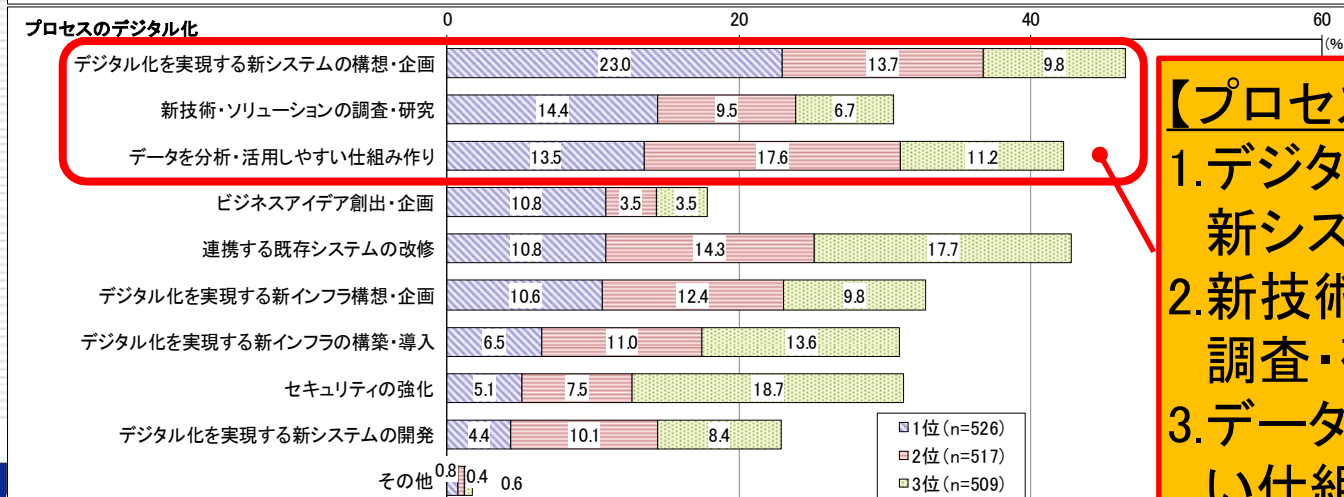
IT部門の役割は、商品・サービスのデジタル化では、アイデア出しや企画、プロセスのデジタル化では、新しい仕組み作りに重点。

デジタル化におけるIT部門の役割



【商品・サービス】

1. ビジネスアイデア創出・企画
2. デジタル化を実現する新システムの構想・企画
3. 新技術・ソリューションの調査・研究



【プロセス】

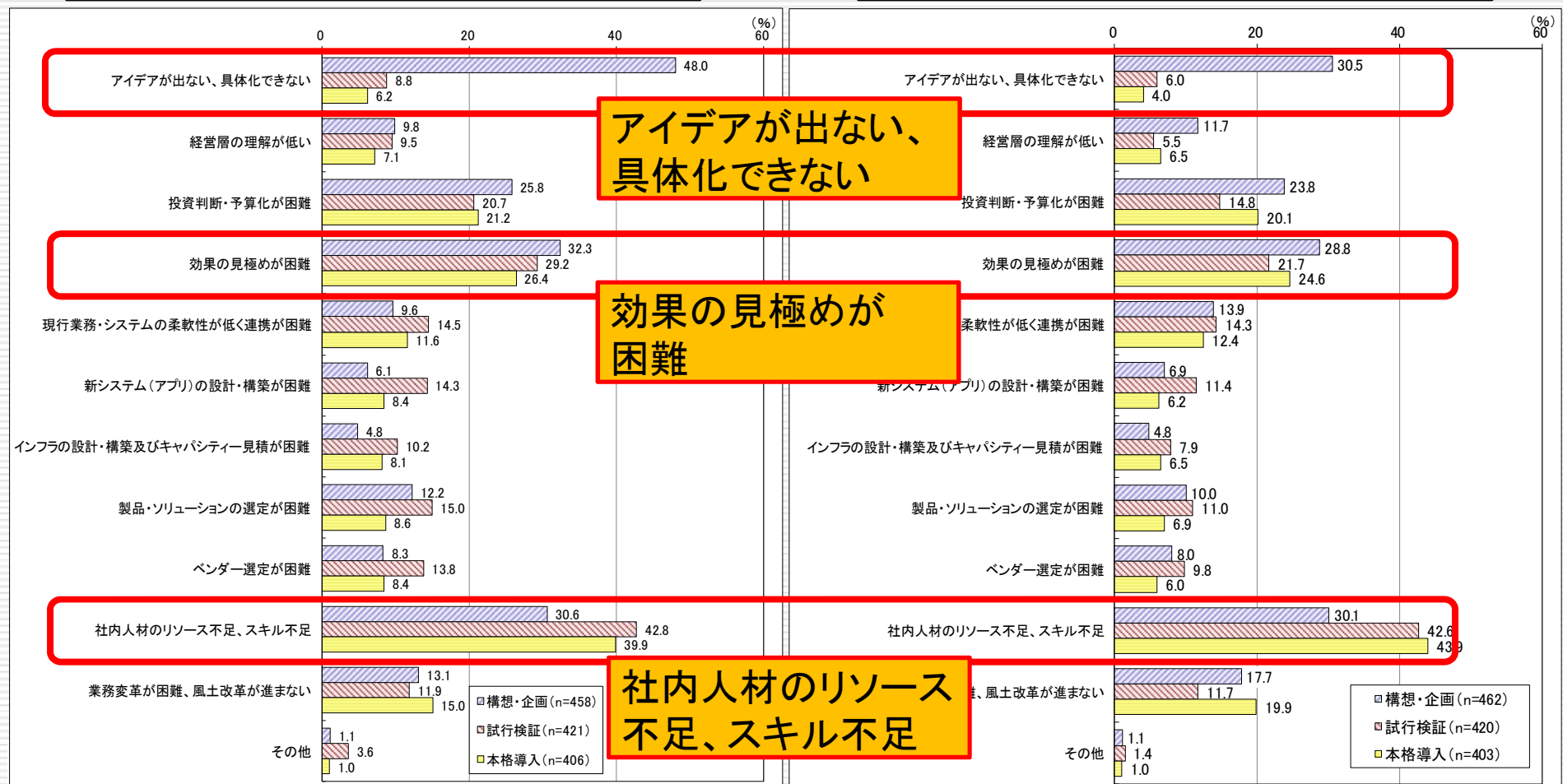
1. デジタル化を実現する新システムの構想・企画
2. 新技術・ソリューションの調査・研究
3. データを分析・活用しやすい仕組み作り

<デジタル化の取組フェーズ別課題>

デジタル化の3大課題は、「アイデアが出ない、具体化できない」、
「効果の見極めが困難」、「社内人材のリソース不足、スキル不足」。

デジタル化の取組みフェーズ別課題
(商品・サービス)

デジタル化の取組みフェーズ別課題
(プロセス)

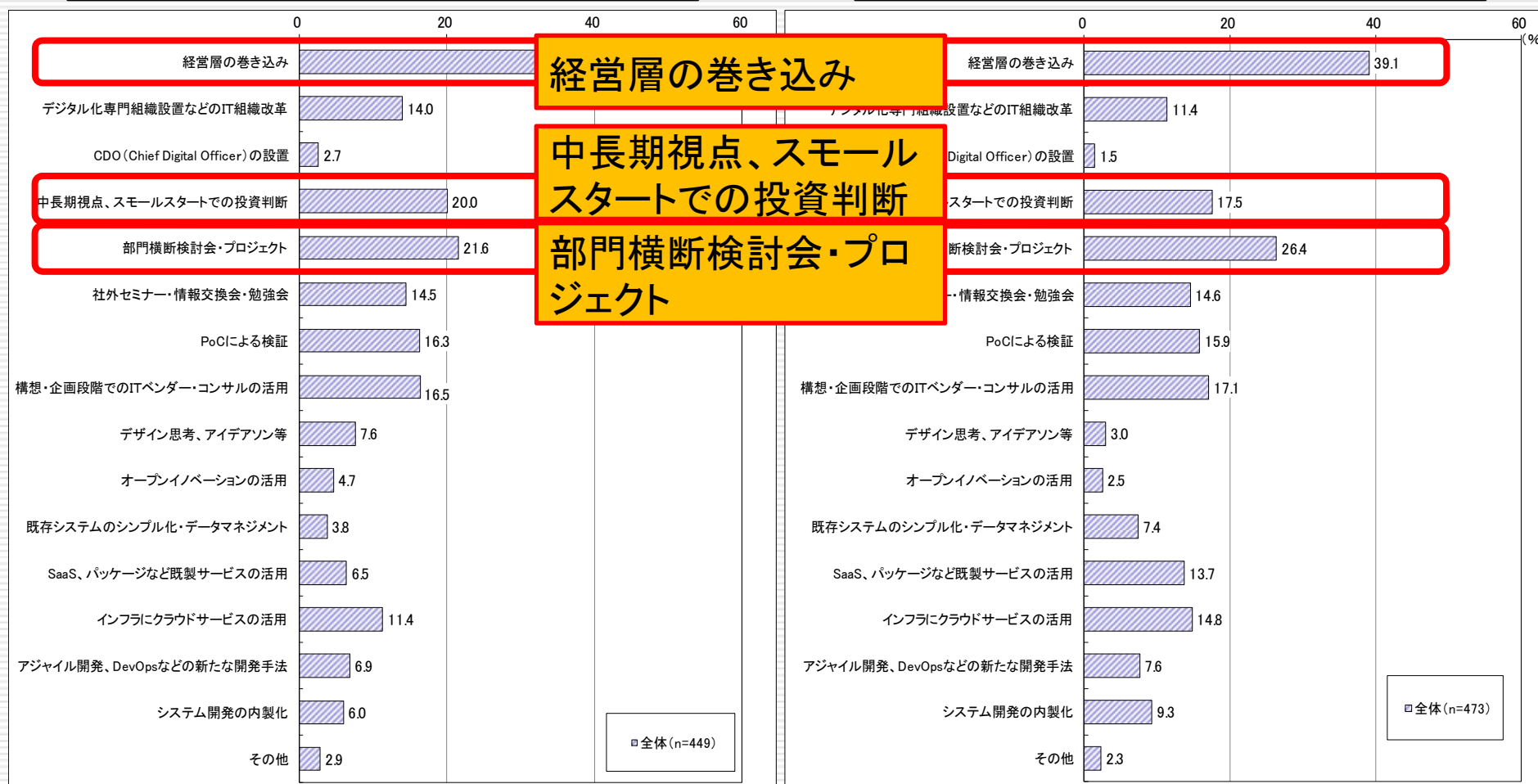


<デジタル化推進で有効だった取り組み>

デジタル化の3大有効取組みは、「経営層の巻き込み」、
「部門横断検討・プロジェクト」、「中長期視点・スモールスタート」

デジタル化推進で有効だった取組み (商品・サービス)

デジタル化推進で有効だった取組み (プロセス)



＜商品・サービスのデジタル化とプロセスのデジタル化 特徴比較＞

	商品サービスのデジタル化	プロセスのデジタル化
成果の秘訣	顧客ニーズを的確に把握し、経営層の高い意識による推進と、最適な外部連携のスピーディな実施	部門横断での取組み、データの可視化、スモールスタート
デジタル化の企画中心組織	「事業部門中心」か「IT部門と事業部門共同チーム中心」	「IT部門中心」か「IT部門と事業部門共同チーム中心」
IT部門に重視される役割	ビジネスアイデアの創出、新システム構想・企画、新技術・ソリューションの調査・研究	新システム構想・企画、新技術の調査・研究、データを分析・活用しやすい仕組み作り
予算管理枠	事業部門のデジタル化専用予算	IT部門のIT予算
予算把握状況	3割程度が全社の予算を把握	半数が全社の予算を把握
外部活用先	6割が既存ベンダーや大手ベンダーを活用。3割がベンチャー企業や研究機関を活用	8割が既存ベンダーや大手ベンダーを活用。ベンチャー企業や研究機関を活用は1割程度
外部活用形態	請負・準委任が主流、導入済みでは3割が一部パートナーシップ、1割が資本提携・M&A	請負・準委任が主流、パートナーシップや資本提携・M&Aは商品・サービスのデジタル化に比べ非常に少ない
有効な取組	経営層の巻き込み(43.0%)、部門横断プロジェクト(21.6%)、スモールスタート(20.0%)	経営層の巻き込み(39.1%)、部門横断プロジェクト(26.4%)、スモールスタート(17.5%)

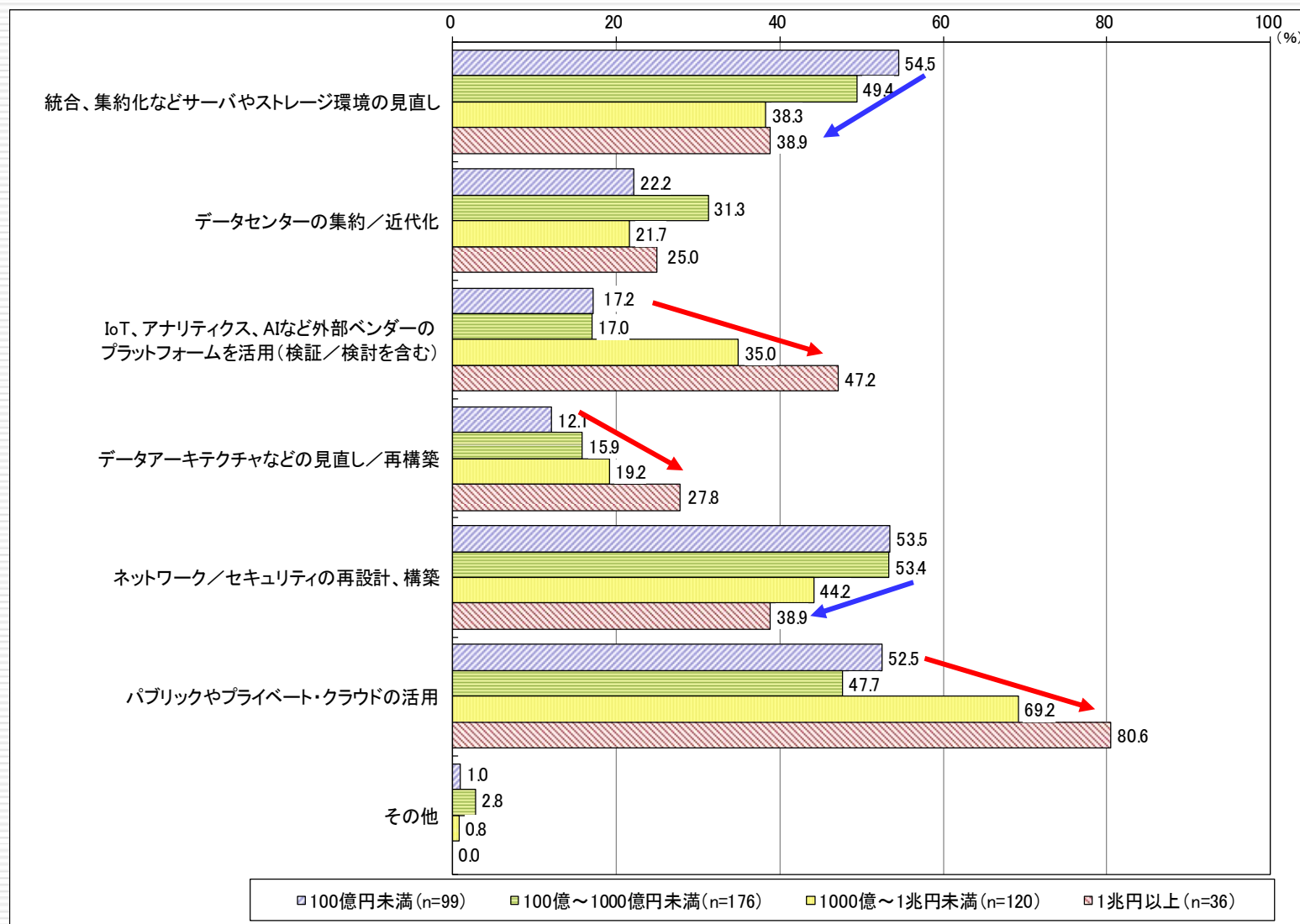
【ビジネスのデジタル化】

ITインフラストラクチャ関連の取組み

18年度調査のポイント

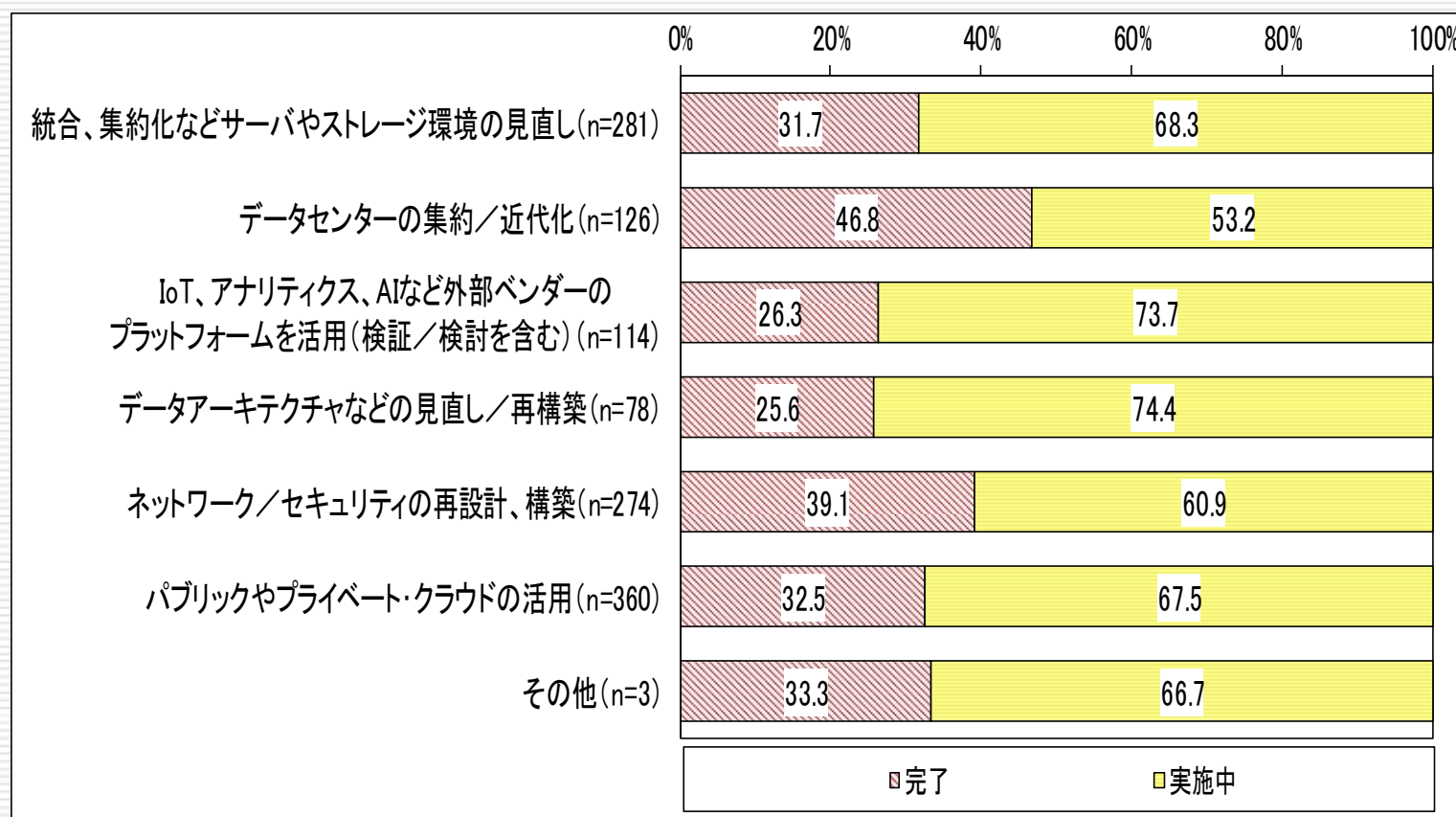
1. インフラ関連の取組み内容は「クラウドの活用」が多く、「ネットワークセキュリティの再設計／構築」、「サーバー・ストレージの統合／集約」が続く
2. 全体の取組みが低い「外部ベンダーのプラットフォーム活用」や「データアーキテクチャなどの見直し／再構築」は、売上高が大きい企業で取組みが進んでいる
3. 各取組みの完了状況は3～4割。多くの企業が取組んでいる「クラウドの活用」は約3割、完了状況が高いのは「データセンターの集約/近代化」で5割弱
4. 困難と感じる点は、「取組みを進めるための社内人材の不足」や、「セキュリティ対策の必要性」
5. 予定している今後の取組み内容は、インフラの整備・構築、クラウド活用に必要な対応、新たなソリューションの導入や検討

＜売上高別 インフラ関連の取組み＞サーバやストレージ環境の見直し、ネット/セキュリティの再設計は売上高が小さいほど取組みが高く、プラットフォーム活用、アーキテクチャの見直し、クラウド活用は売上高が多いほど取組みが高い。



＜インフラ関連の代表的取組みの対応状況＞

最も取組が多い「パブリックやプライベートクラウドの活用」の完了率は約3割。一方、「データセンター集約・近代化」は他の取組みと比較し対応が進んでいる。



<売上高別 インフラ関連の取組みで困難な点>

全体では「社内人材の不足」や「セキュリティ対策」が課題。売上高1兆円以上の企業では「アーキテクチャ選定」も課題となっている。

